

平成27年度普通会計決算にみる財政状況

1 . 決算規模について	P 1
2 . 決算収支について	P 3
3 . 歳入について	P 4
4 . 歳出について	P 6
5 . 財政構造について	P 10
6 . 特別会計への繰出しの状況について	P 14
7 . 地方債及び債務負担行為の状況について ...	P 15
8 . 基金の状況について	P 16
参考 1 : 平成27年度決算書と決算統計	
(地方財政状況調査) の不一致について	P 17
参考 2 : 消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金	
引き上げ分の用途について	P 19
参考 3 : 市の債務残高の推移	P 20

企画財政部 財政課

本資料は、「地方財政状況調査」(いわゆる「決算統計」)の調査要領に基づき作成した統計数値の説明資料である。

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある(詳細は17,18ページ参照)。

1. 決算規模（普通会計）について

- ・平成27年度の決算規模は、歳入が31,215,166千円、歳出が29,906,831千円であり、前年度と比較すると歳入は652,797千円、2.1%の増、歳出は564,706千円、1.9%の増となった。
- ・歳入では、評価替え等による固定資産税の家屋の減等により市税が13,530,205千円（104,247千円）、消費増税引上げ分の平年度化に伴う増により地方消費税交付金が1,689,115千円（626,546千円）、人口減少対策等の需要額増等に伴い地方交付税が2,529,611千円（200,561千円）、臨時福祉給付金・年金生活者等支援給付金給付事業費補助金の皆増等により国庫支出金が4,843,184千円（456,923千円）、プレミアム付商品券市町村交付金の皆増等により県支出金が1,623,169千円（130,235千円）、財政調整基金繰入金（地域の元気臨時交付金分）の皆減等により繰入金が110,294千円（69,005千円）、繰越金が620,244千円（212,719千円）、小学校・中学校耐震補強事業の減等により市債が3,341,400千円（357,600千円）等となった。
- ・歳出では、障害児通所支援事業等の障害福祉費の増等により扶助費が5,920,370千円（58,875千円）、償還元金の増等により公債費が3,644,030千円（79,028千円）、国営かんがい排水事業負担金（両総地区）の皆増等により補助費等が4,290,860千円（527,112千円）、財政調整基金積立金の増等により積立金が750,367千円（495,175千円）、小学校・中学校施設整備事業の減等により普通建設事業費のうち補助事業費が1,821,412千円（641,639千円）、単独事業費が1,362,807千円（307,607千円）等となった。

（ ）内数値は、前年度との増減額を示す。

決算規模の推移

（単位：千円、％）

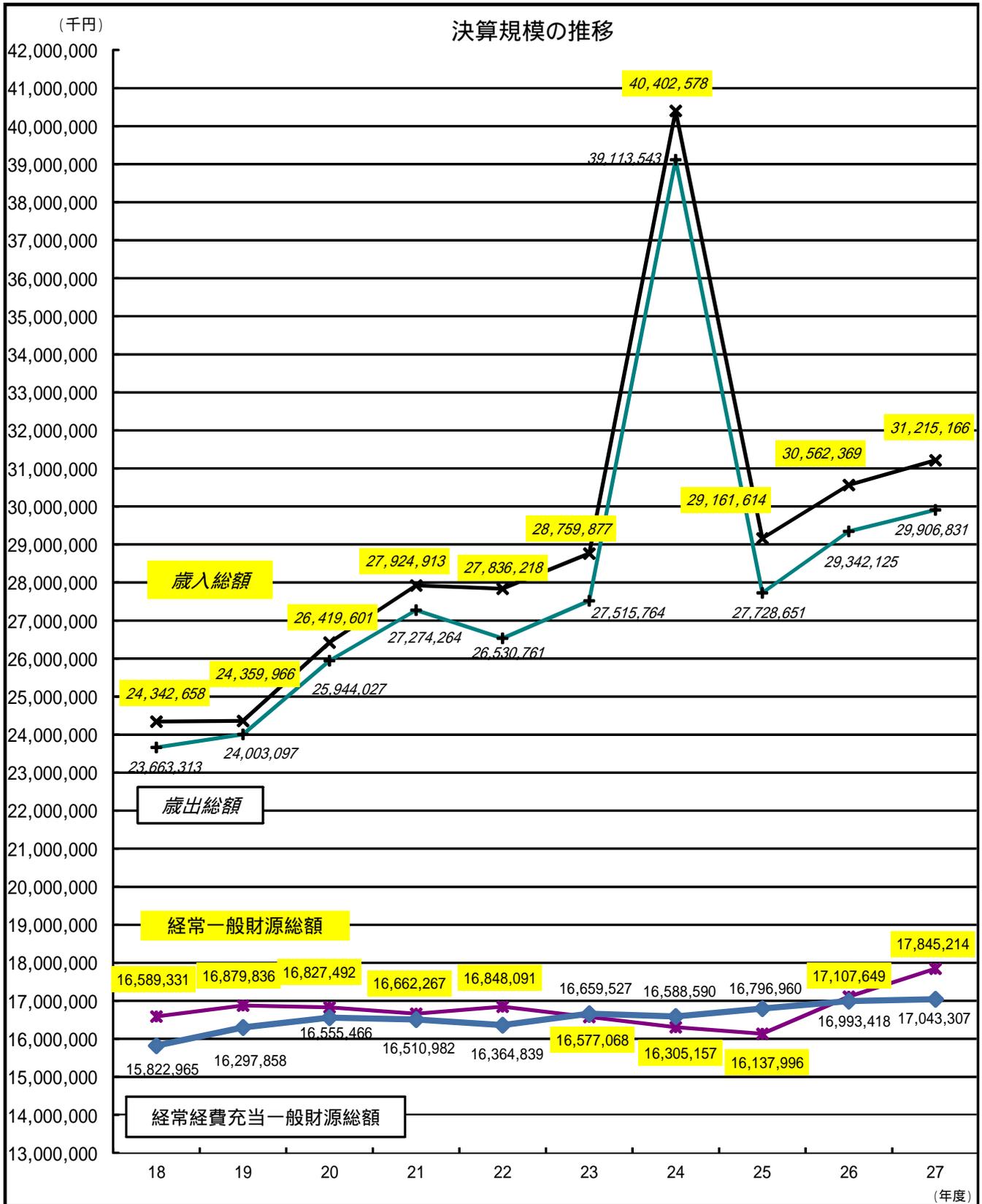
年度	歳入総額	増減率	経常一般財源	歳出総額	増減率	経常経費充当一般財源
18	24,342,658	3.5	16,589,331	23,663,313	3.5	15,822,965
19	24,359,966	0.1	16,879,836	24,003,097	1.4	16,297,858
20	26,419,601	8.5	16,827,492	25,944,027	8.1	16,555,466
21	27,924,913	5.7	16,662,267	27,274,264	5.1	16,510,982
22	27,836,218	0.3	16,848,091	26,530,761	2.7	16,364,839
23	28,759,877	3.3	16,577,068	27,515,764	3.7	16,659,527
24	40,402,578	40.5	16,305,157	39,113,543	42.1	16,588,590
25	29,161,614	27.8	16,137,996	27,728,651	29.1	16,796,960
26	30,562,369	4.8	17,107,649	29,342,125	5.8	16,993,418
27	31,215,166	2.1	17,845,214	29,906,831	1.9	17,043,307

歳入の経常一般財源とは、毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のこと（例：都市計画税を除く市税、普通地方交付税、各譲与税、各交付金等）。

経常経費充当一般財源とは、歳出において毎年継続して支出される経費（経常経費）に対して充当される一般財源のこと（例：人件費、扶助費、公債費）。

経常経費には経常的な特定財源が充当され、その未充当部分に経常一般財源が充てられている。経常一般財源は、この経常経費の未充当部分に充ててなお残余があるのが通常である。経常一般財源の残余については、臨時経費に臨時特定財源、臨時一般財源を充当した後なお不足した部分に充当される。

よって経常経費に充当した残余の経常一般財源が大きいくほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることとなる。



財政状況の分析

上記のグラフを見るとおり、歳入の経常一般財源と歳出の経常経費に充当した経常一般財源の金額の差、すなわち経常一般財源の残余额は、臨時財政対策債の減や、平成18年3月に策定した茂原市財政健全化計画の実行によって、17年度以降プラスの状況が続いていた。しかし平成23年度から平成25年度にかけて、地方税の大幅な落ち込みによる経常一般財源の減少や、扶助費や公債費の増等による経常経費充当一般財源の増加により、3年連続で残余额がマイナスとなる厳しい状況が続いた。一方平成26年度については、人件費や物件費の増等があるものの、地方税の大幅な増収等により残余额が4年ぶりにプラスに転じた。続く平成27年度についても、消費増税による地方消費税交付金の大幅な増等によって経常一般財源が増加したことで、昨年度に引き続き残余额がプラスとなった。

2 . 決算収支について

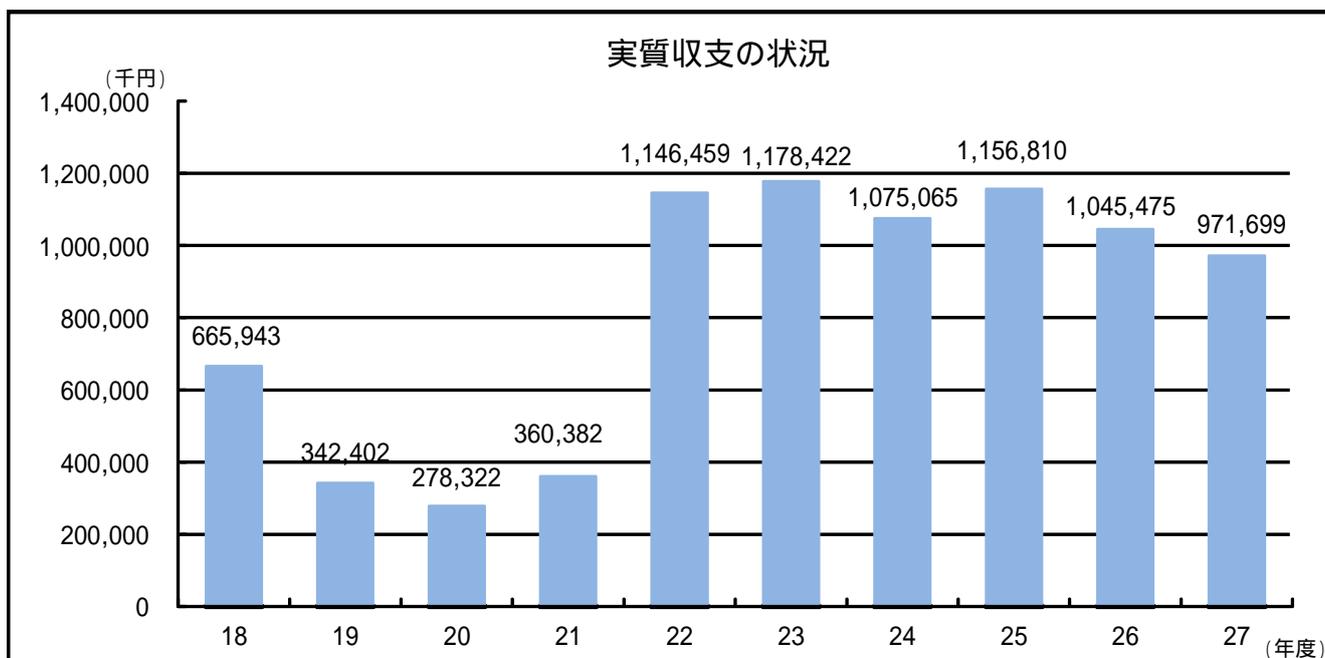
- ・形式収支は1,308,335千円で、前年度1,220,244千円に比べ88,091千円の増となった。
- ・実質収支は971,699千円で、前年度1,045,475千円に比べ73,776千円の減となった。
- ・単年度収支は 73,776千円で、前年度 111,335千円に比べ37,559千円の増となった。
- ・実質単年度収支は726,224千円で、前年度36,120千円に比べ690,104千円の増となった。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率
形式収支(歳入歳出差引)	1,308,335	1,220,244	88,091	7.2
翌年度に繰越すべき財源	336,636	174,769	161,867	92.6
実質収支 -	(A) 971,699	(B) 1,045,475	73,776	7.1
単年度収支 (A) - (B)	73,776	111,335	37,559	33.7
積立金	700,000	200,000	500,000	250.0
繰上償還金	100,000	60,000	40,000	66.7
積立金取り崩し額	0	112,545	112,545	皆減
実質単年度収支 + + -	726,224	36,120	690,104	1,910.6

実質収支の状況



3. 歳入について

- ・市税は、個人市民税所得割の増（39,551千円）等があったものの、評価替え等による固定資産税の家屋の減（92,520千円）、固定資産税の滞納繰越分の減（43,370千円）等により、対前年度104,247千円の減となった。
- ・地方譲与税は自動車重量譲与税の増（8,770千円）、地方揮発油譲与税の増（5,693千円）により、対前年度14,463千円の増となった。
- ・地方消費税交付金は、平成26年度からの消費増税による引上げ分が平年度化したことに伴い、対前年度626,546千円の増となった。
- ・地方交付税は、人口減少対策等の需要額増等による普通交付税の増（199,985千円）等により、対前年度200,561千円の増となった。
- ・分担金及び負担金は、（仮称）茂原長柄スマートIC設置事業負担金の増（46,624千円）等により、対前年度47,700千円の増となった。
- ・国庫支出金は、学校施設環境改善交付金の減（272,682千円）等があったものの、臨時福祉給付金・年金生活者等支援給付金給付事業費補助金の皆増（320,253千円）、社会資本整備総合交付金の増（178,835千円）、地域住民生活等緊急支援のための交付金の皆増（159,886千円）等により、対前年度456,923千円の増となった。
- ・県支出金は、衆議院議員選挙委託金の皆減（25,892千円）等があったものの、プレミアム付商品券市町村交付金の皆増（46,335千円）、国民健康保険基盤安定費負担金の増（34,474千円）、平成27年国勢調査委託金の皆増（30,770千円）、千葉県多面的機能支払交付金の増（22,259千円）等により、対前年度130,235千円の増となった。
- ・寄附金は、農業振興事業寄附金の皆増（10,020千円）等により、対前年度10,303千円の増となった。
- ・繰入金は、減債基金繰入金の増（40,000千円）等があったものの、財政調整基金繰入金（地域の元金臨時交付金分）の皆減（112,545千円）等により、対前年度69,005千円の減となった。
- ・諸収入は、後期高齢者医療給付費負担金精算金の減（30,092千円）、市税等延滞金の減（20,443千円）、学校給食費負担金の減（10,377千円）等により、対前年度74,191千円の減となった。
- ・市債は、国営かんがい排水事業等に伴う農業債の増（573,800千円）、道路橋梁維持補修事業等に伴う道路橋梁債の増（135,400千円）等があったものの、小学校・中学校耐震補強事業の減に伴う義務教育施設債の減（1,089,300千円）等により、対前年度357,600千円の減となった。

（ ）数値は、前年度との増減額を示す。

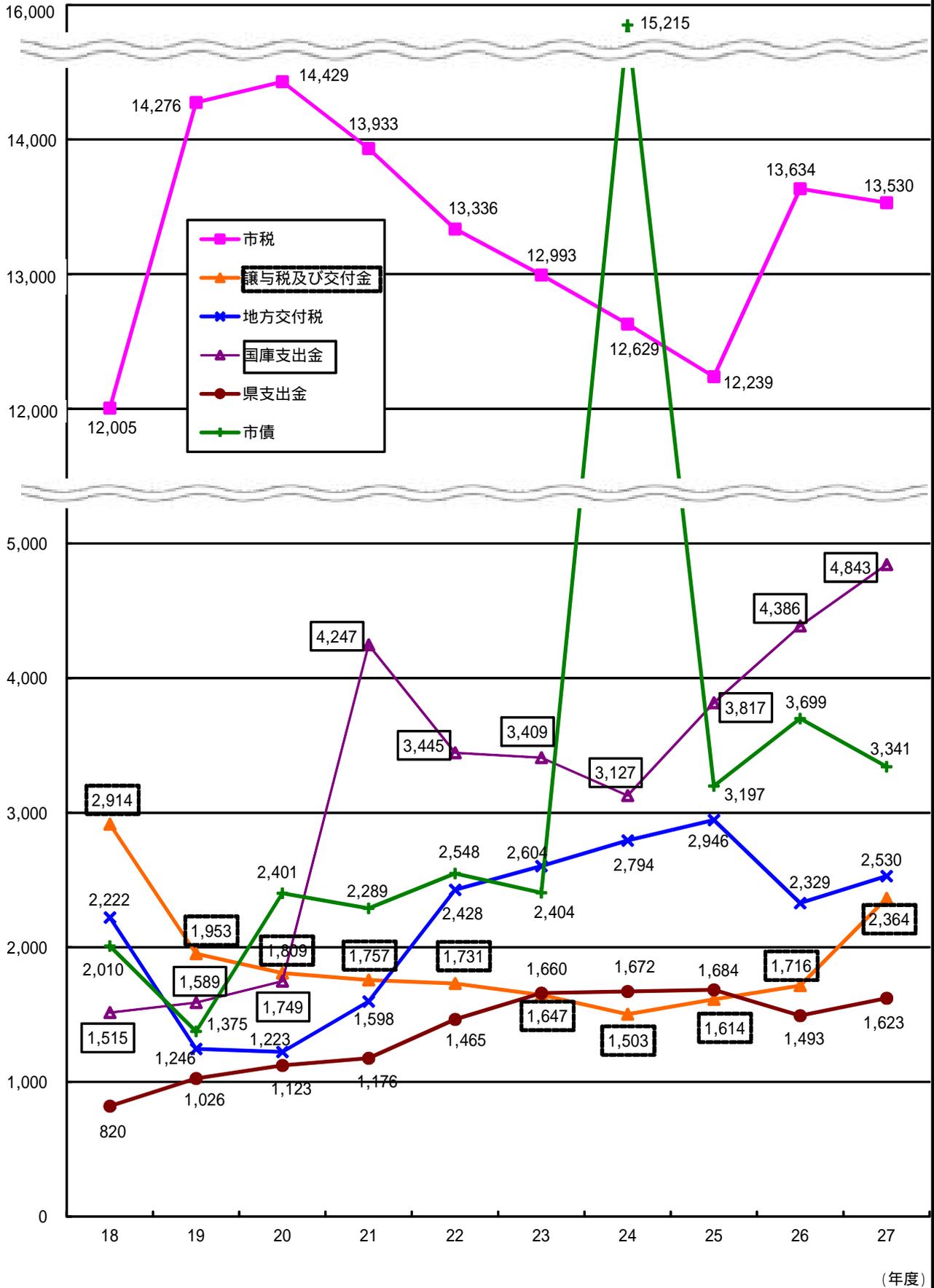
歳入の内訳

（単位：千円、％）

区 分	27年度		26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	13,530,205	43.3	13,634,452	44.6	104,247	0.8
地 方 譲 与 税	315,420	1.0	300,957	1.0	14,463	4.8
利 子 割 交 付 金	18,587	0.1	21,235	0.1	2,648	12.5
配 当 割 交 付 金	67,756	0.2	93,144	0.3	25,388	27.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,863	0.2	65,095	0.2	5,768	8.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,689,115	5.4	1,062,569	3.5	626,546	59.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,971	0.2	56,994	0.2	1,977	3.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,003	0.3	59,748	0.2	24,255	40.6
地 方 特 例 交 付 金	43,643	0.1	41,449	0.1	2,194	5.3
地 方 交 付 税	2,529,611	8.1	2,329,050	7.6	200,561	8.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,314	0.0	14,699	0.0	615	4.2
分 担 金 及 び 負 担 金	212,697	0.7	164,997	0.5	47,700	28.9
使 用 料 及 び 手 数 料	664,166	2.2	691,056	2.3	26,890	3.9
国 庫 支 出 金	4,843,184	15.5	4,386,261	14.4	456,923	10.4
県 支 出 金	1,623,169	5.2	1,492,934	4.9	130,235	8.7
財 産 収 入	94,790	0.3	90,845	0.3	3,945	4.3
寄 附 金	12,452	0.0	2,149	0.0	10,303	479.4
繰 入 金	110,294	0.4	179,299	0.6	69,005	38.5
繰 越 金	620,244	2.0	832,963	2.7	212,719	25.5
諸 収 入	1,269,282	4.1	1,343,473	4.4	74,191	5.5
市 債	3,341,400	10.7	3,699,000	12.1	357,600	9.7
歳 入 合 計	31,215,166	100.0	30,562,369	100.0	652,797	2.1
うち一般財源	21,441,533	68.7	20,644,294	67.5	797,239	3.9
うち経常一般財源	17,845,214	57.2	17,107,649	56.0	737,565	4.3
うち特定財源	9,773,633	31.3	9,918,075	32.5	144,442	1.5

(百万円)

主な歳入の推移



4. 歳出について

(1) 目的別歳出の状況

- ・総務費は、財政調整基金積立金の増（500,000千円）、住民基本台帳事業の増（30,256千円）等により、対前年度533,936千円の増となった。
- ・民生費は、臨時福祉給付金給付事業の減（88,890千円）等があったものの、総合市民センター耐震改修工事等に伴う地域福祉センター整備事業の増（153,400千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金の増（117,926千円）、障害児通所支援事業等の障害福祉費の増（107,683千円）、介護保険事業特別会計繰出金の増（81,480千円）、児童保育委託事業の増（72,843千円）等により、対前年度476,467千円の増となった。
- ・衛生費は、子ども医療費助成事業の増（55,355千円）があったものの、長生郡市広域市町村圏組合負担金の減（137,890千円）、高齢者肺炎球菌予防接種助成事業の減（13,383千円）、予防接種事業の減（11,577千円）等により、対前年度113,434千円の減となった。
- ・労働費は、緊急雇用創出事業（介護人材育成事業）の皆減により、対前年度8,622千円の皆減となった。
- ・農林水産業費は、国営かんがい排水事業負担金（両総地区）の皆増（662,658千円）等により、対前年度687,077千円の増となった。
- ・商工費は、プレミアム付商品券事業の増（133,430千円）、茂原にいほる工業団地負担金の増（57,154千円）等により、対前年度195,164千円の増となった。
- ・土木費は、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の減（86,340千円）、街路事業費の減（65,931千円）等があったものの、（仮称）茂原長柄スマートIC設置事業の増（213,135千円）、道路橋梁維持補修費の増（165,063千円）等により、対前年度209,603千円の増となった。
- ・消防費は、長生郡市広域市町村圏組合負担金の増（15,791千円）、防災対策費（災害非常用対策事業等）の増（15,181千円）等により、対前年度52,092千円の増となった。
- ・教育費は、耐震補強工事費等の減に伴う中学校施設整備事業の減（925,931千円）、小学校施設整備事業の減（580,846千円）等により、対前年度1,530,060千円の減となった。
- ・災害復旧費は、平成25年度発生台風26号による災害復旧事業繰越明許費分の皆減（18,360千円）等により、対前年度18,512千円の減となった。
- ・公債費は、償還金利子の減（49,849千円）があったものの、償還元金の増（128,877千円、うち第三セクター等改革推進債繰上償還分40,000千円）により、対前年度79,028千円の増となった。

()内の数値は、前年度との増減額を示す。

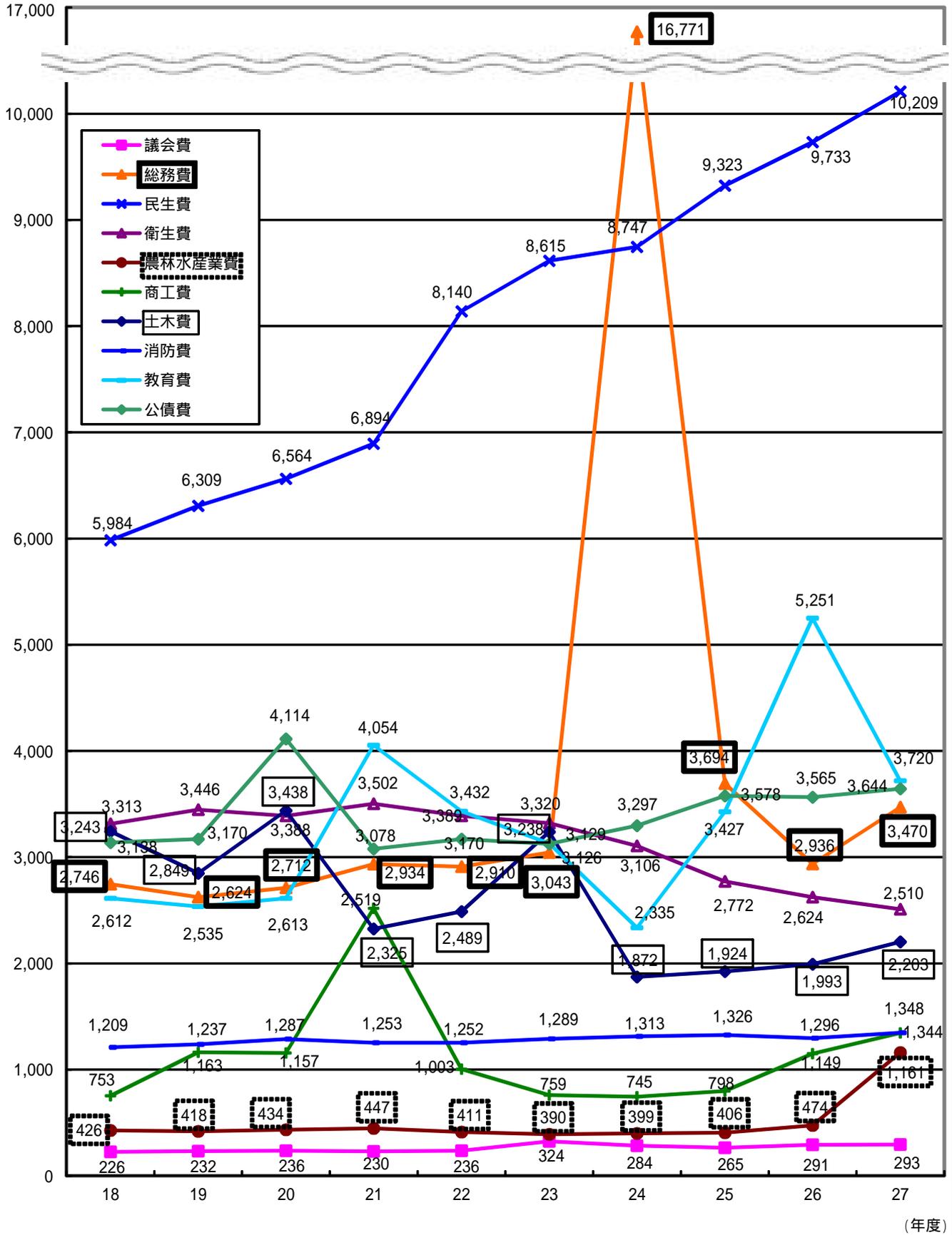
歳出（目的別）の内訳

(単位：千円、%)

区 分	27年度		26年度		増減額 -	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	292,668	1.0	290,701	1.0	1,967	0.7
総 務 費	3,470,285	11.6	2,936,349	10.0	533,936	18.2
民 生 費	10,209,312	34.1	9,732,845	33.2	476,467	4.9
衛 生 費	2,510,467	8.4	2,623,901	8.9	113,434	4.3
労 働 費	0	0.0	8,622	0.0	8,622	皆減
農 林 水 産 業 費	1,161,255	3.9	474,178	1.6	687,077	144.9
商 工 費	1,344,315	4.5	1,149,151	3.9	195,164	17.0
土 木 費	2,202,909	7.4	1,993,306	6.8	209,603	10.5
消 防 費	1,348,235	4.5	1,296,143	4.4	52,092	4.0
教 育 費	3,720,493	12.4	5,250,553	17.9	1,530,060	29.1
災 害 復 旧 費	2,862	0.0	21,374	0.1	18,512	86.6
公 債 費	3,644,030	12.2	3,565,002	12.2	79,028	2.2
合 計	29,906,831	100.0	29,342,125	100.0	564,706	1.9

主な歳出(目的別)の推移

(百万円)



(2) 性質別歳出の状況

- ・人件費は、給料の減（20,334千円）、総合事務組合負担金の減（17,995千円）等により、対前年度32,742千円の減となった。
- ・扶助費は、臨時福祉給付金給付費の減（84,392千円）等があったものの、障害児通所支援事業等の障害福祉費の増（99,900千円）、子ども医療費助成事業の増（53,924千円）等により、対前年度58,875千円の増となった。
- ・公債費は、償還金利子の減（49,849千円）があったものの、償還元金の増（128,877千円、うち第三セクター等改革推進債繰上償還分40,000千円）により、対前年度79,028千円の増となった。
- ・物件費は、図書館移転事業（備品購入費等）の皆減（52,286千円）があったものの、プレミアム付商品券事業（業務委託料等）の増（133,430千円）、小学校教材備品整備事業（指導書購入等）の増（19,427千円）、市民体育館施設維持管理費（バスケットゴール購入等）の増（16,391千円）等により、対前年度137,974千円の増となった。
- ・補助費等は、長生郡市広域市町村圏組合負担金の減（161,473千円、うち清掃事業66,447千円・病院事業91,088千円）等があったものの、国営かんがい排水事業負担金（両総地区）の皆増（662,658千円）等により、対前年度527,112千円の増となった。
- ・繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金の増（117,926千円）、介護保険事業特別会計繰出金の増（81,480千円）、後期高齢者医療事業に係る療養給付費負担金の増（51,437千円）等により、対前年度262,317千円の増となった。
- ・積立金は、財政調整基金積立金の増（500,000千円）等により、対前年度495,175千円の増となった。
- ・普通建設事業費のうち補助事業は、（仮称）茂原長柄スマートIC設置事業の増（212,638千円）、道路道路橋梁維持補修費の増（164,142千円）、地域福祉センター整備事業（うち総合市民センター耐震改修工事分）の増（163,480千円）等があったものの、中学校施設整備事業の減（693,428千円）、小学校施設整備事業の減（419,746千円）等により、対前年度641,639千円の減となった。
- ・普通建設事業費のうち単独事業は、茂原にいほる工業団地負担金の増（57,154千円）、東部台文化会館施設維持管理費（外壁補修工事等）の増（40,614千円）等があったものの、中学校施設整備事業の減（232,503千円）、小学校施設整備事業の減（161,100千円）等により、対前年度307,607千円の減となった。

()内の数値は、前年度との増減額を示す。

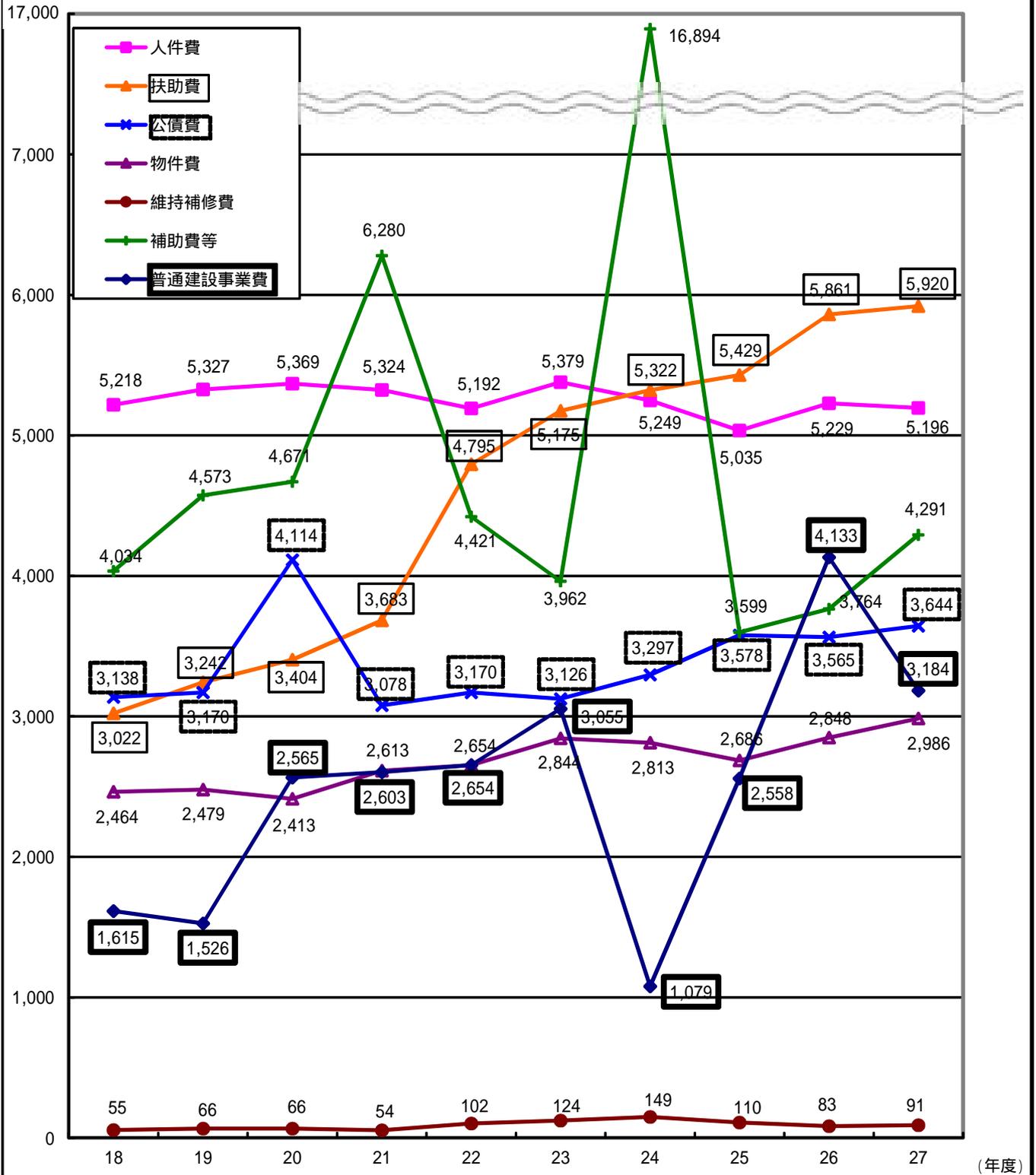
歳出（性質別）の内訳

(単位：千円、%)

区 分	27年度		26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	5,196,217	17.4	5,228,959	17.8	32,742	0.6
扶 助 費	5,920,370	19.8	5,861,495	20.0	58,875	1.0
公 債 費	3,644,030	12.2	3,565,002	12.1	79,028	2.2
物 件 費	2,986,000	10.0	2,848,026	9.7	137,974	4.8
維 持 補 修 費	90,830	0.3	82,579	0.3	8,251	10.0
補 助 費 等	4,290,860	14.3	3,763,748	12.8	527,112	14.0
繰 出 金	3,142,821	10.5	2,880,504	9.8	262,317	9.1
投 資 及 び 出 資 金	140,285	0.5	142,311	0.5	2,026	1.4
貸 付 金	557,970	1.9	559,470	1.9	1,500	0.3
積 立 金	750,367	2.5	255,192	0.9	495,175	194.0
普通建設事業費	3,184,219	10.6	4,133,465	14.1	949,246	23.0
うち補助事業	1,821,412	6.1	2,463,051	8.4	641,639	26.1
うち単独事業	1,362,807	4.5	1,670,414	5.7	307,607	18.4
災 害 復 旧 費	2,862	0.0	21,374	0.1	18,512	86.6
合 計	29,906,831	100.0	29,342,125	100.0	564,706	1.9

主な歳出(性質別)の推移

(百万円)



5 . 財政構造について

・ 財政の弾力性を示す経常収支比率は88.8%で、前年度（91.3%）に比べ2.5ポイント低下した。

経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税他の経常的な一般財源（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債特例分を含む）がどの程度充当されているかを見る。充当後の残が大きいほど、臨時的な財政需要に対して余裕を持つ。

経常収支比率の算出

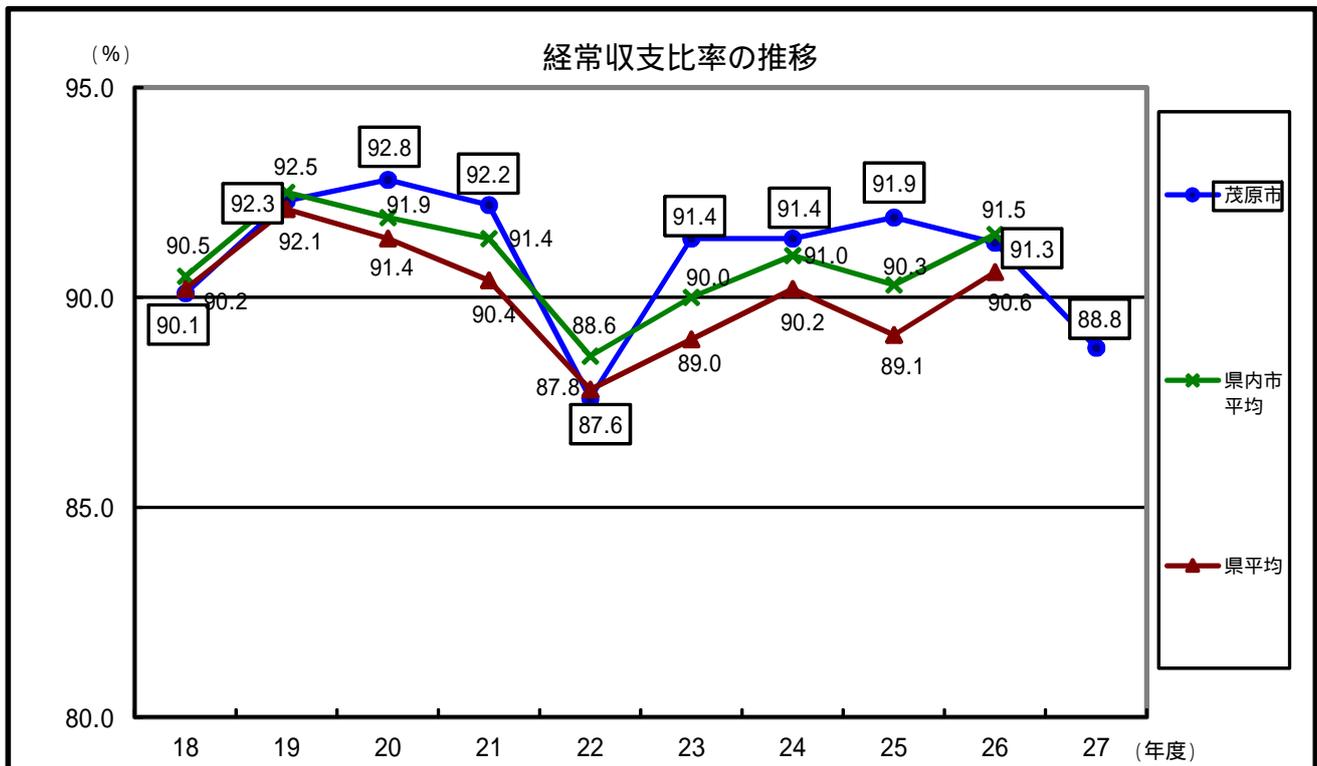
経常経費充当一般財源	17,043,307 千円 ... A
経常一般財源総額	17,845,214 千円 ... B
臨時財政対策債	1,343,600 千円 ... C
減収補てん債特例分	0 千円 ... D

$$A \div (B + C + D) \times 100 = \underline{88.8}$$

【歳出】経常経費充当一般財源は、補助費等や人件費に係るものは減少した一方、繰出金や扶助費に係るものが増加した。これにより、Aの経常経費充当一般財源は増加（0.3%）した。

【歳入】市税や配当割交付金が減少したものの、地方消費税交付金や地方交付税が増加したことからBの経常一般財源は増加した。また、Cの臨時財政対策債は減少した。これらより（B + C + D）は増加（3.1%）した。なお、法人税割の減収を補てんするDの減収補てん債特例分は発行しなかった。

分母となる（B + C + D）の増（3.1%）が分子となるAの増（0.3%）より大きいため、経常収支比率は前年度に比べ低下した。



経常収支比率の算出において、分母となる数値は次のとおり。

（平成13～18年度）経常一般財源総額 + 臨時財政対策債 + 減税補てん債

（平成19年度～）経常一般財源総額 + 臨時財政対策債 + 減収補てん債特例分

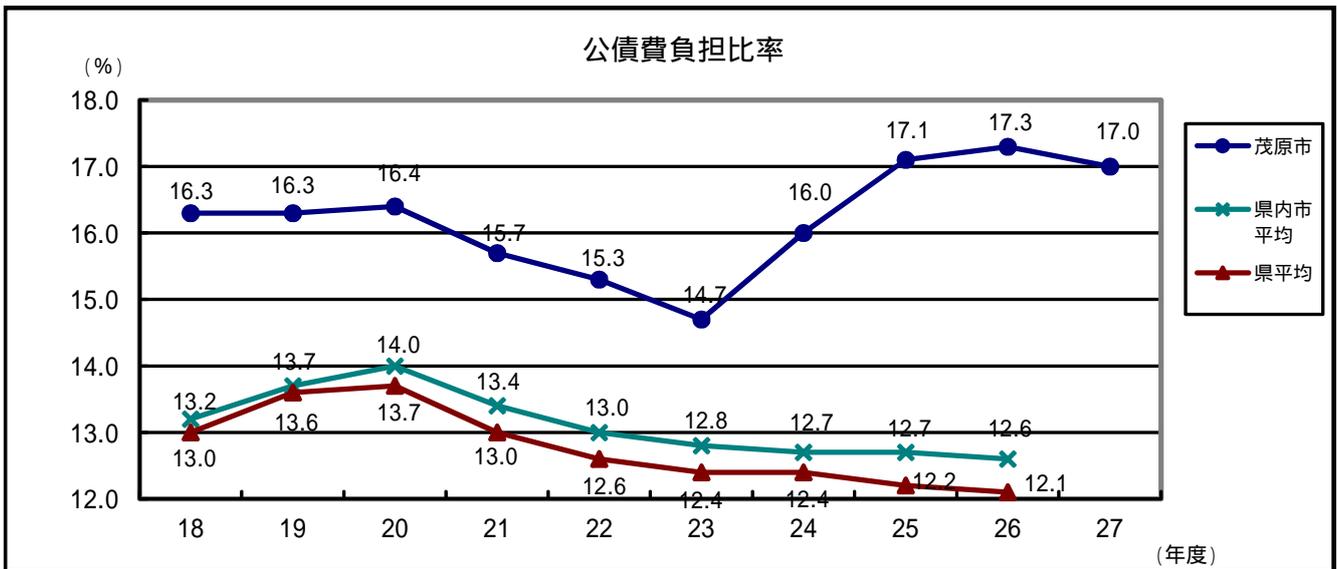
公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。比率が高いほど財政運営の硬直性が高いことを示し、一般的には財政運営上15%が警戒ラインとされている。

公債費負担比率の算出

$$\text{公債費のうち一般財源 (3,644,030千円)} \div \text{一般財源総額 (21,441,533千円)} \times 100 = \underline{17.0\%}$$

分母となる一般財源総額の増(3.9%)が分子となる公債費充当一般財源の増(2.2%)より大きいため、前年度に比べ0.3ポイント低下した。



財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。地方交付税法により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

財政力指数の算出

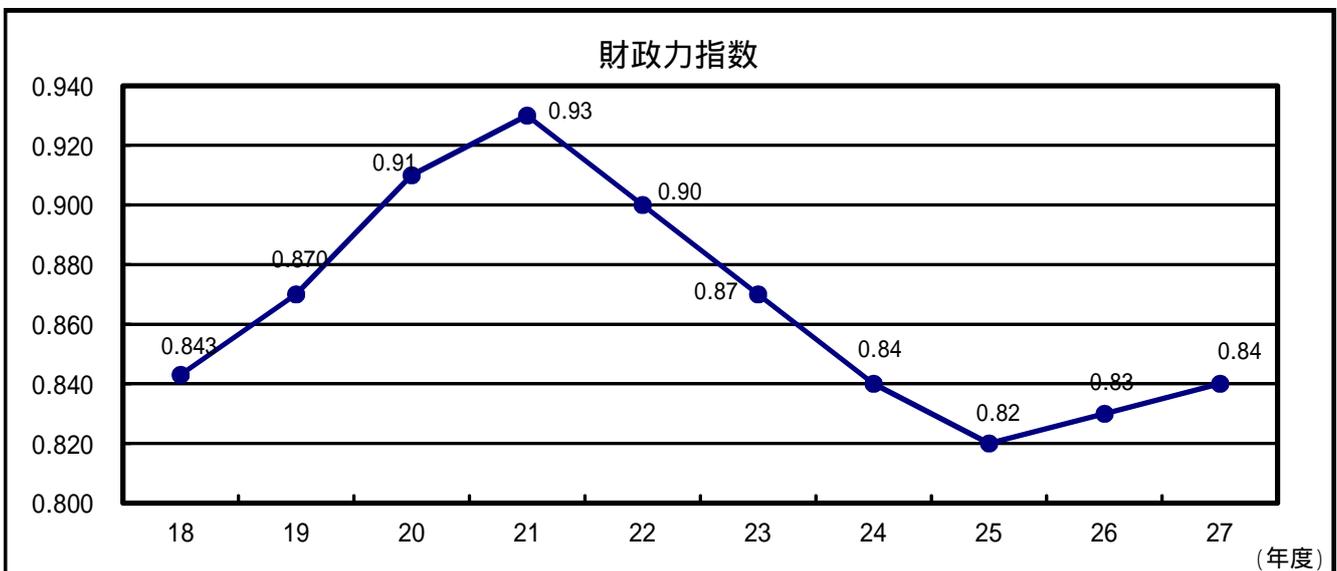
$$\text{基準財政収入額 (11,581,202千円)} \div \text{基準財政需要額 (13,641,859千円)} = 0.85 \text{ (平成27年度)}$$

平成27年度 0.85

平成26年度 0.86

平成25年度 0.81

平均 0.84



平成20年度から、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までとする。

健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（いわゆる「財政健全化法」）の施行に伴い、地方公共団体は以下の健全化判断比率（～）及び公営企業ごとの資金不足比率（ ）を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会に報告及び公表することとされている。

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	10.7%
将来負担比率	120.3%
資金不足比率	下水道事業、農業集落排水事業、 いずれもなし

比率が一つでも「早期健全化基準」や「財政再生基準」を上回った場合には、財政健全化計画の策定（要議決）及び公表、外部監査の義務付け、国や県による介入等を求められるが、本市は、平成27年度決算において、いずれも基準を下回っている。なお、基準は毎年の標準財政規模の数値により変動する。

実質赤字比率

普通会計における赤字額の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 12.58%（約23億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 20.00%（約36億円の赤字が出た場合）

茂原市は27年度決算において赤字が生じていないので、実質赤字額はゼロ。よって実質赤字比率はなし。

連結実質赤字比率

市の全会計における赤字額合計の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 17.58%（約32億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 30.00%（約54億円の赤字が出た場合）

茂原市は27年度決算において全会計赤字が生じていないので、連結実質赤字額はゼロ。よって連結実質赤字比率はなし。

実質公債費比率

その年度における市普通会計の公債費及び債務負担行為支出額、市特別会計や加入一部事務組合の公債費等に充てたと認められる繰入金・負担金等の大きさを示す比率。算式は以下のとおり（3カ年平均）

$$\frac{(\text{公債費及びそれに準ずるもの}) - (\text{普通交付税算入額} + \text{特定財源})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{普通交付税算入額})}$$

- ・ 早期健全化基準 = 25.0%
- ・ 財政再生基準 = 35.0%
- ・ 上の2つの基準のほか、比率が18.0%以上で地方債発行に県の許可が必要となる。

実質公債費比率の算出

・ 公債費及びそれに準ずるもの	4,256,976 千円 ... A
公債費のうち一般財源	3,543,495 千円
特別会計の公債費に充てたと認められる繰入金	408,903 千円
一部事務組合の公債費に充てたと認められる負担金等	303,638 千円
公債費に準ずる債務負担行為の支出額	405 千円
一時借入金等の利子	535 千円
・ 標準財政規模	18,216,103 千円 ... B
・ 普通交付税算入額	2,179,319 千円 ... C
・ 特定財源の額	376,922 千円 ... D

$$\{ A - (C + D) \} \div (B - C) \times 100 = 10.60521 (\text{平成27年度})$$

平成27年度 10.60521

平成26年度 9.93348

平成25年度 11.62295

平均 10.7%（小数第2位以下切捨て）

将来負担比率

将来的に負担が見込まれる額の大きさを示す比率。例えば特別会計の地方債残高について、料金収入等の一部が地方債償還に充てられると考えられるので、残高全額が将来負担額とはならない。算式は以下のとおり。

$$\frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能財源})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{普通交付税算入額})}$$

- ・ 早期健全化基準 = 350.0%
- ・ 財政再生基準はなし

将来負担比率の算出

・ 将来負担額	54,454,500 千円 ... A
普通会計地方債現在高	40,365,672 千円
公債費に準ずる債務負担行為の支出予定額	0 千円
特別会計の地方債残高に対する繰入金見込額	4,646,016 千円
一部事務組合の地方債残高に対する負担等見込額	2,283,251 千円
職員の現在までの勤務に対する退職手当負担見込額	7,154,279 千円
設立法人等に対する負担見込額	5,282 千円
<small>茂原市の場合、中小企業融資制度に基づく今後の損失補償見込額が入る。</small>	
市の連結実質赤字額	0 千円
加入一部事務組合の連結実質赤字額に対する負担見込額	0 千円
・ 充当可能財源	35,158,823 千円 ... B
公債費等に充当可能と認められる基金	6,346,492 千円
将来公債費等に充当が見込まれる都市計画税の額	1,978,823 千円
将来公債費等に充当が見込まれるその他特定財源の額	0 千円
将来普通交付税に算入が予定されている額	26,833,508 千円
・ 標準財政規模	18,216,103 千円 ... C
・ 普通交付税算入額	2,179,319 千円 ... D

$$(A - B) \div (C - D) \times 100 = \underline{120.3\%} \text{（小数第2位以下切捨て）}$$

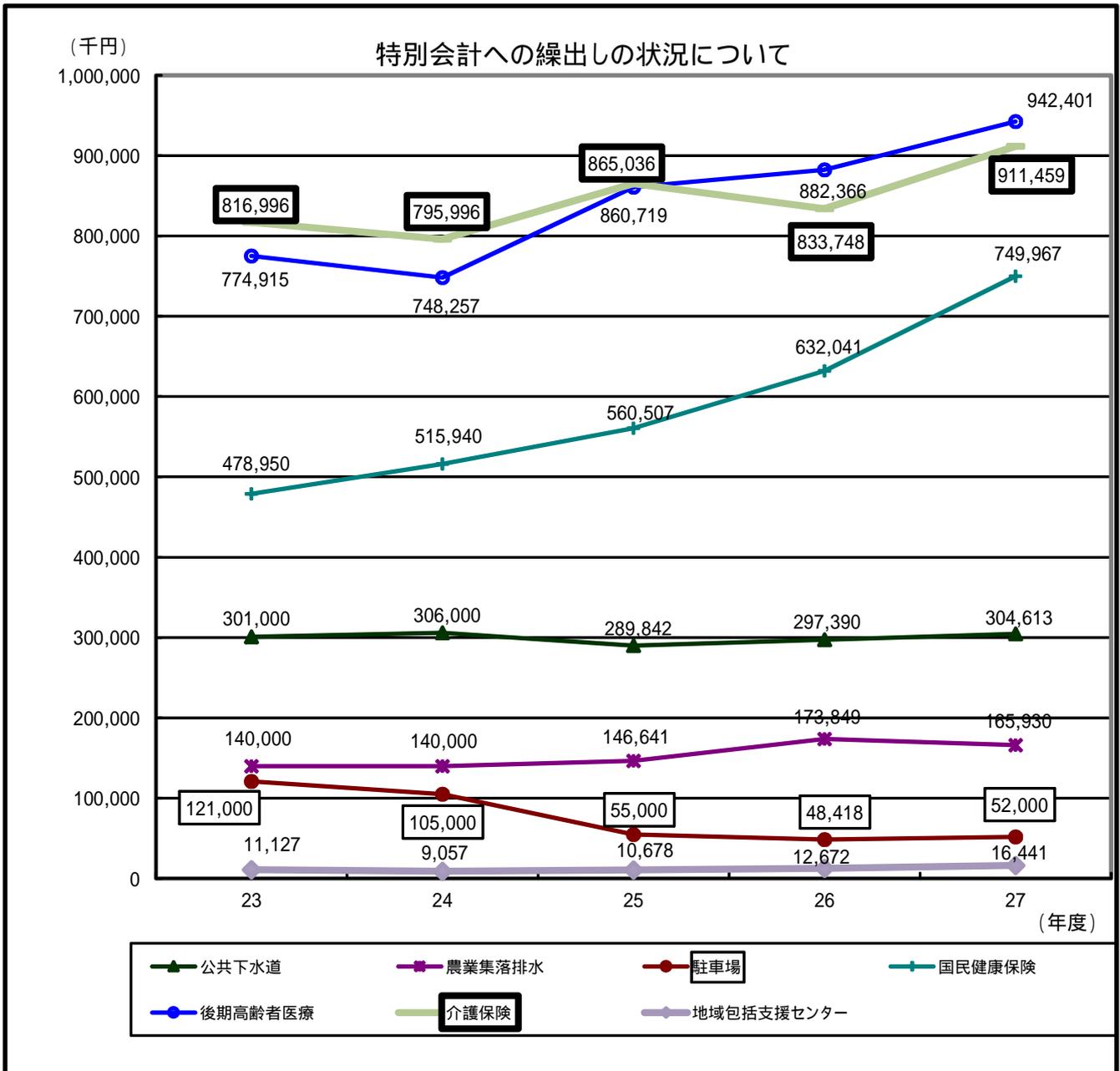
6 . 特別会計への繰出しの状況について

・特別会計への繰出し総額は3,142,811千円で、対前年度262,327千円、9.1%の増となった。

繰出し額が増加した会計は、国民健康保険事業費（117,926千円）、介護保険事業費（77,711千円）、後期高齢者医療事業費（60,035千円）、下水道事業費（7,223千円）、地域包括支援センター事業費（3,769千円）、駐車場事業費（3,582千円）である。

一方、繰出し額が減少した会計は、農業集落排水事業費（7,919千円）である。

（ ）内の数値は、対前年度の増減額を示す。

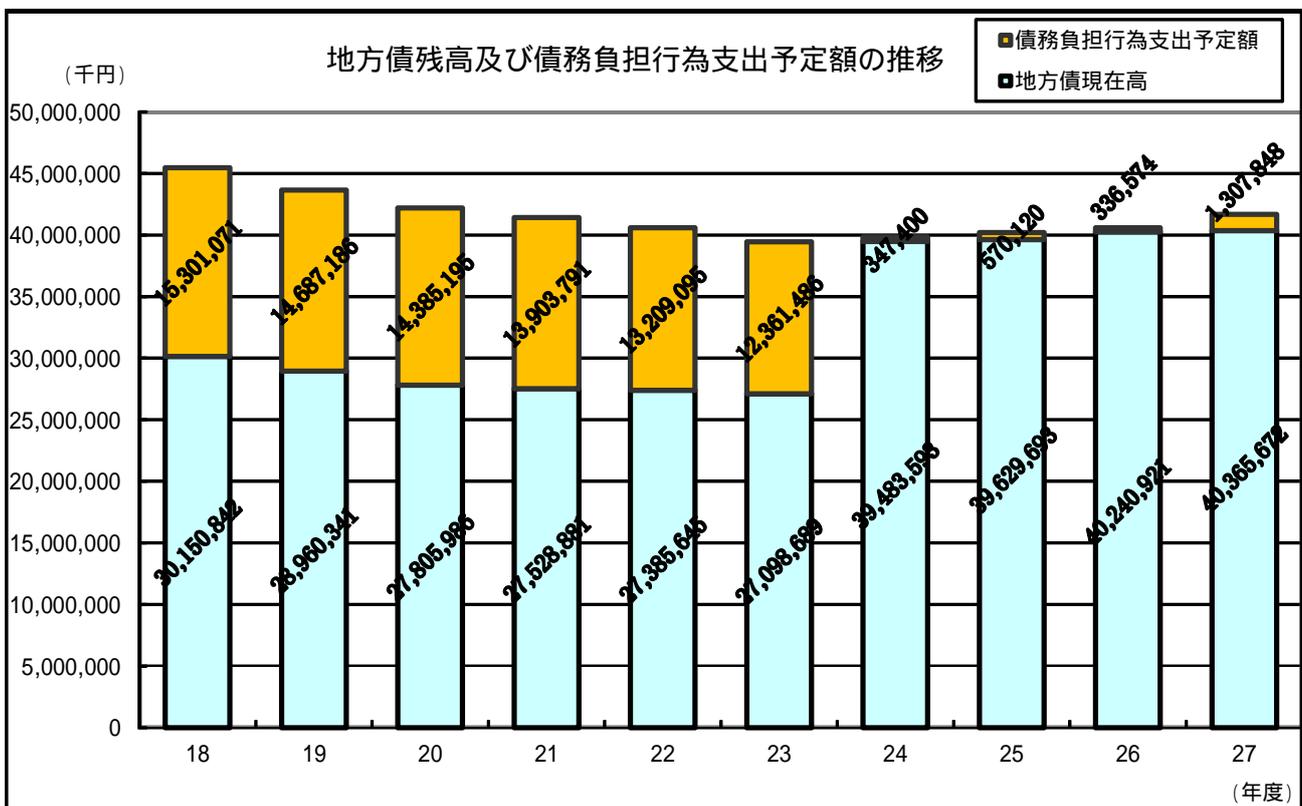


7. 地方債及び債務負担行為の状況について

- ・地方債現在高は40,365,672千円で、前年度末より124,751千円増加した。
償還元金3,216,649千円に対して発行額が3,341,400千円であったため、その差分が増加した。なお、発行額のうち1,343,600千円は臨時財政対策債であり、通常の建設事業債は1,997,800千円で、前年度より193,800千円減少した。
- ・平成27年度における債務負担行為に係る支出は88,875千円であり、うち土地の購入に係るものはなくなっている。
債務負担行為の平成28年度以降の支出予定額は1,307,848千円である。

(単位：千円、%)

年度	地方債現在高 (A)	増減率	債務負担行為支出 予定額(B)	増減率	合計 (A)+(B)	増減率
18	30,150,842	1.6	15,301,071	3.3	45,451,913	2.2
19	28,960,341	3.9	14,687,186	4.0	43,647,527	4.0
20	27,805,986	4.0	14,385,195	2.1	42,191,181	3.3
21	27,528,881	1.0	13,903,791	3.3	41,432,672	1.8
22	27,385,645	0.5	13,209,095	5.0	40,594,740	2.0
23	27,098,689	1.0	12,361,486	6.4	39,460,175	2.8
24	39,483,593	45.7	347,400	97.2	39,830,993	0.9
25	39,629,693	0.4	570,120	64.1	40,199,813	0.9
26	40,240,921	1.5	336,574	41.0	40,577,495	0.9
27	40,365,672	0.3	1,307,848	288.6	41,673,520	2.7



8 . 基金の状況について

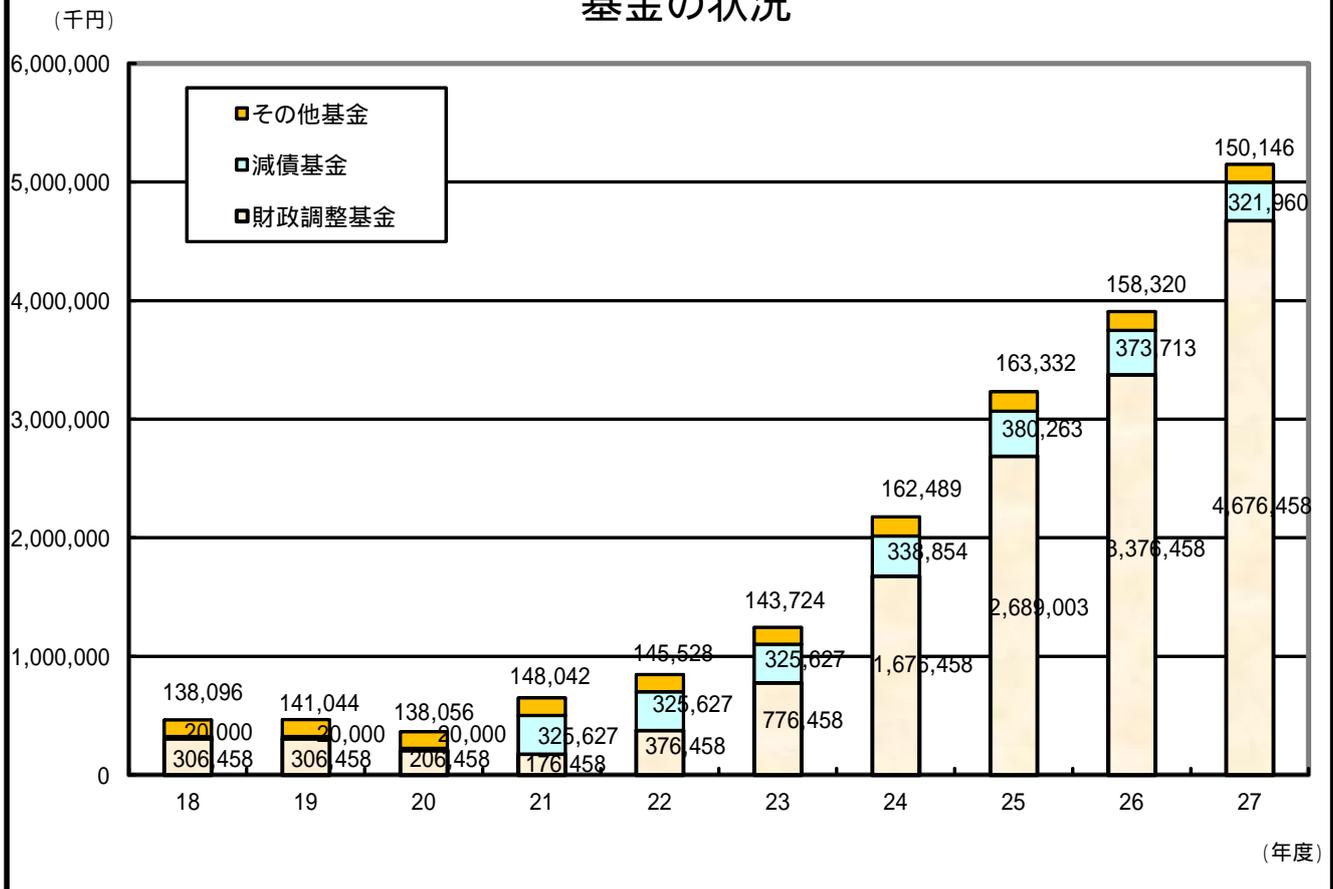
・基金の現在高は5,148,564千円であり、主な内訳は、財政調整基金4,676,458千円、減債基金321,960千円、衛藤五郎音楽文化振興基金92,650千円、福祉振興基金22,388千円、美術品等取得基金11,946千円、学校等施設建設改修基金11,624千円、国際交流基金5,761千円となっている。

基金現在高の推移

(単位：千円、%)

年度	基金現在高		財政調整基金 現在高		減債基金 現在高		その他基金 現在高	
	現在高	増減率	現在高	増減率	現在高	増減率	現在高	増減率
18	464,554	75.7	306,458	187.9	20,000	-	138,096	0.1
19	467,502	0.6	306,458	-	20,000	-	141,044	2.1
20	364,514	22.0	206,458	32.6	20,000	-	138,056	2.1
21	650,127	78.4	176,458	14.5	325,627	1,528.1	148,042	7.2
22	847,613	30.4	376,458	113.3	325,627	-	145,528	1.7
23	1,245,809	47.0	776,458	106.3	325,627	-	143,724	1.2
24	2,177,801	74.8	1,676,458	115.9	338,854	4.1	162,489	13.1
25	3,232,598	48.4	2,689,003	60.4	380,263	12.2	163,332	0.5
26	3,908,491	20.9	3,376,458	25.6	373,713	1.7	158,320	3.1
27	5,148,564	31.7	4,676,458	38.5	321,960	13.8	150,146	5.2

基金の状況



参考1：平成27年度決算書と決算統計（地方財政状況調査）の不一致について

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある。平成27年度の本市の決算については、「地域包括支援センター関係事業費分」及び「法に基づく健康診査分」を控除した額が統計数値の対象となる等の他、次のような数値の不一致がある。（表中の矢印は、その指示する方向に数値が移動していることを示す。）

一般会計		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額		31,244,048	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営企業として処理しているため、決算数値と比較して 28,882千円となっている。	31,215,166
歳入関係	分担金・負担金	425,951	・公立保育所保育料（民生費負担金213,254千円） 使用料	212,697
	使用料・手数料	450,912		664,166
	諸収入	1,298,164	・健康診査受託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入19,046千円） 0 ・介護予防サービス計画費収入（雑入9,836千円） 0	1,269,282
歳出総額		29,935,713	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営企業として処理しているため、決算数値と比較して 28,882千円となっている。	29,906,831
歳出関係	議会費	300,546	・総合事務組合負担金 7,398千円 総務費 ・児童手当 480千円 民生費	292,668
	総務費	3,309,851	・児童手当 9,160千円 民生費 ・消費生活相談事業 2,240千円 商工費 ・総合事務組合負担金 7,398千円 議会費 ・総合事務組合負担金 134,814千円 民生費 ・総合事務組合負担金 39,684千円 衛生費 ・総合事務組合負担金 22,650千円 農林水産業費 ・総合事務組合負担金 71,399千円 土木費 ・防災行政無線施設事業 83,789千円 消防費 ・自主防災組織支援事業 4,225千円 消防費 ・災害非常用対策事業 21,889千円 消防費 ・防災一般事務費 665千円 消防費 ・子ども・乳幼児用備蓄品整備事業 2,937千円 消防費 ・東日本大震災復興基金費 2千円 消防費 ・市民会館関係人件費 9,396千円 教育費	3,470,285
	民生費	10,346,234	・児童手当 480千円 議会費 ・児童手当 9,160千円 総務費 ・児童手当 2,224千円 衛生費 ・児童手当 2,065千円 農林水産業費 ・児童手当 810千円 商工費 ・児童手当 8,211千円 土木費 ・児童手当 3,824千円 教育費 ・総合事務組合負担金 134,814千円 総務費 ・地域包括支援センター運営事業（8,498千円 0） 8,498千円 ・地域包括支援センター関係人件費（17,779千円 0） 17,779千円 ・地域包括支援センター関係繰出金（0 16,441千円） 16,441千円 ・健康診査委託料等（19,913千円 0） 19,913千円 ・後期高齢者医療事業関係繰出金（0 867千円） 867千円	10,209,312
	衛生費	2,551,958	・総合事務組合負担金 39,684千円 総務費 ・児童手当 2,224千円 民生費 ・各種検診検査結核対策関係経費 417千円 教育費	2,510,467
	農林水産業費	1,185,970	・総合事務組合負担金 22,650千円 総務費 ・児童手当 2,065千円 民生費	1,161,255
	商工費	1,342,885	・消費生活相談事業 2,240千円 総務費 ・児童手当 810千円 民生費	1,344,315
	土木費	2,282,519	・総合事務組合負担金 71,399千円 総務費 ・児童手当 8,211千円 民生費	2,202,909

一般会計		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
消 防 費	1,234,728	・防災行政無線施設事業	83,789千円 総務費	1,348,235
		・自主防災組織支援事業	4,225千円 総務費	
		・災害非常用対策事業	21,889千円 総務費	
		・防災一般事務費	665千円 総務費	
		・子ども・乳幼児用備蓄品整備事業	2,937千円 総務費	
		・東日本大震災復興基金費	2千円 総務費	
教 育 費	3,734,130	・市民会館関係人件費	9,396千円 総務費	3,720,493
		・児童手当	3,824千円 民生費	
		・各種検診検査結核対策関係経費	417千円 衛生費	

介護サービス		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額	0	・介護サービスに係る歳入歳出は、一般会計で経理されている。介護サービスに係る決算統計では、それを想定企業会計として歳入歳出に計上している。(26,277千円)	26,277	
歳出総額	0		26,277	

後期高齢者医療事業		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額	934,093	・法に基づくもので一般会計で経理されている歳入歳出は、特別会計後期高齢者医療事業費に係る決算統計では、それを形式的に歳入歳出に計上している。(19,913千円) ・一般会計から特別会計後期高齢者医療事業費へ繰出し、同会計から広域連合の各会計に繰出している場合は、一般会計から直接支出したものとする。(28,751千円)	925,255	
歳出総額	911,823		902,985	

参考2：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分の用途について

平成26年4月1日に消費税率が5%から8%へと引き上げられたが、税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（1,689,115千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 663,103千円

【歳出】

（単位：千円）

費目	経費	財源内訳						主な事業
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他		
社会福祉会	社会福祉費	1,913,140	1,171,975	83,300	5,616	86,318	565,931	介護給付事業、訓練等給付事業、重度心身障害者（児）医療費助成事業
	老人福祉費	1,119,801	155,284	27,300	12,566	122,368	802,283	後期高齢者医療事業、老人措置事業
	児童福祉費	2,511,335	1,537,128	13,600	181,388	103,121	676,098	児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業、児童保育委託事業
	生活保護費	1,694,851	1,308,824	0	9,667	49,807	326,553	生活保護扶助費
	小計	7,239,127	4,173,211	124,200	209,237	361,614	2,370,865	
社会保険	介護保険事業	927,900	8,874	0	0	121,623	797,403	介護保険事業特別会計繰出金
	国民健康保険事業	749,967	405,251	0	0	45,620	299,096	国民健康保険事業特別会計繰出金
	小計	1,677,867	414,125	0	0	167,243	1,096,499	
保健衛生	保健衛生費	1,124,482	104,735	0	11,412	133,443	874,892	長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金、子ども医療費助成事業、予防接種事業
	結核対策費	6,068	0	0	0	803	5,265	予防接種事業、結核健康診査事業
	小計	1,130,550	104,735	0	11,412	134,246	880,157	
合計	10,047,544	4,692,071	124,200	220,649	663,103	4,347,521		

一般職人件費・一般事務費は除く。

参考3 市の債務残高の推移

茂原市全体の地方債残高及び債務負担行為支出予定額に一部事務組合の地方債残高及び債務負担行為支出予定額（加入市町村が出す負担金の割合で茂原市分を按分したもの）を加えると下記の表のとおりとなる。

（単位：億円）

年度	茂原市（地方債及び債務負担行為支出予定額）	一部事務組合合計（地方債及び債務負担行為支出予定額）	合計
H23	522	139	661
H24	496	127	623
H25	495	119	614
H26	496	111	607
H27	502	130	632

